

# 中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2020年 9月30日	2021年 9月30日
現金預け金	175,161	176,327
有価証券	177,188	183,191
貸出金	567,781	608,062
外国為替	694	338
リース債権及びリース投資資産	2,307	2,394
その他資産	3,205	9,813
有形固定資産	10,187	10,040
無形固定資産	686	352
退職給付に係る資産	405	459
繰延税金資産	125	155
支払承諾見返	728	736
貸倒引当金	△2,761	△3,173
資産の部合計	935,709	988,697

## 中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2020年 9月30日	2021年 9月30日
預金	746,480	767,140
譲渡性預金	64,379	70,778
借入金	75,380	98,315
外国為替	0	—
その他負債	5,886	7,163
賞与引当金	158	172
退職給付に係る負債	1,257	1,173
睡眠預金払戻損失引当金	259	189
偶発損失引当金	95	97
繰延税金負債	28	20
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	728	736
負債の部合計	895,720	946,852
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	21,540	22,476
自己株式	△49	△49
株主資本合計	37,529	38,465
その他有価証券評価差額金	△283	603
土地再評価差額金	1,862	1,862
退職給付に係る調整累計額	39	62
その他の包括利益累計額合計	1,618	2,528
非支配株主持分	840	851
純資産の部合計	39,989	41,844
負債及び純資産の部合計	935,709	988,697

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2020年 9月中間期	2021年 9月中間期
経常収益	6,591	6,374
資金運用収益	4,110	4,027
(うち貸出金利息)	(3,111)	(3,331)
(うち有価証券利息配当金)	(955)	(607)
役務取引等収益	1,489	1,737
その他業務収益	788	468
その他経常収益	204	140
経常費用	5,741	5,045
資金調達費用	59	33
(うち預金利息)	(51)	(29)
役務取引等費用	540	543
その他業務費用	972	635
営業経費	3,938	3,659
その他経常費用	229	173
経常利益	850	1,328
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	15	9
固定資産処分損	11	9
減損損失	4	—
税金等調整前中間純利益	834	1,319
法人税、住民税及び事業税	234	319
法人税等調整額	33	105
法人税等合計	268	425
中間純利益	566	893
非支配株主に帰属する中間純利益	5	7
親会社株主に帰属する中間純利益	560	886

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	2020年 9月中間期	2021年 9月中間期
中間純利益	566	893
その他の包括利益	713	571
その他有価証券評価差額金	719	581
退職給付に係る調整額	△6	△10
中間包括利益	1,279	1,465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,259	1,461
非支配株主に係る中間包括利益	19	3

中間連結株主資本等変動計算書

2020年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	21,359	△48	37,349
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			560		560
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	180	△0	180
当中間期末残高	14,743	1,294	21,540	△49	37,529

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△988	1,862	46	919	821	39,090
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						560
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	705		△6	698	19	718
当中間期変動額合計	705	—	△6	698	19	898
当中間期末残高	△283	1,862	39	1,618	840	39,989

2021年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	21,970	△49	37,959
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			886		886
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	505	△0	505
当中間期末残高	14,743	1,294	22,476	△49	38,465

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	1,862	72	1,953	848	40,760
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						886
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	585		△10	575	2	578
当中間期変動額合計	585	—	△10	575	2	1,084
当中間期末残高	603	1,862	62	2,528	851	41,844

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	2020年 9月中間期	2021年 9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	834	1,319
減価償却費	444	238
減損損失	4	—
貸倒引当金の増減 (△)	162	132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△39
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△16	△13
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△6
資金運用収益	△4,110	△4,027
資金調達費用	59	33
有価証券関係損益 (△)	166	192
為替差損益 (△は益)	△0	—
固定資産処分損益 (△は益)	11	9
貸出金の純増 (△) 減	△29,774	△18,607
預金の純増減 (△)	65,258	20,353
譲渡性預金の純増減 (△)	2,545	9,563
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	74,910	△7,030
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,058	243
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△243	744
外国為替 (負債) の純増減 (△)	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△8	△87
資金運用による収入	4,250	4,067
資金調達による支出	△77	△42
その他	1,034	1,289
小計	114,376	8,320
法人税等の支払額	△117	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,259	7,961

区 分	2020年 9月中間期	2021年 9月中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,045	△9,066
有価証券の売却による収入	13,439	6,211
有価証券の償還による収入	9,127	5,864
有形固定資産の取得による支出	△76	△84
無形固定資産の取得による支出	△24	△20
有形固定資産の売却による収入	0	—
その他	△8	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,412	2,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△377	△376
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△377
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,294	10,465
現金及び現金同等物の期首残高	48,318	163,511
現金及び現金同等物の中間期末残高	172,612	173,976

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
会社名  
株式会社大東クレジットサービス  
株式会社大東リース
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 8年～50年  
その他 3年～20年
  - ② 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,861百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) リース取引の処理方法

- (借手)  
該当ありません。
- (貸手)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理  
証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準等の当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する重要な会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定については不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済への影響の変化等により、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。